

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月12日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 由佳
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048(523)2018(代)
【事務連絡者氏名】	執行役員 大内 修
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048(523)2018(代)
【事務連絡者氏名】	執行役員 大内 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	2,796,080	2,937,443	3,884,610
経常利益 (千円)	68,718	98,866	86,364
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	28,207	3,646	51,808
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,761	5,636	53,220
純資産額 (千円)	2,760,949	2,560,694	2,784,359
総資産額 (千円)	6,827,323	6,833,778	6,811,811
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.55	0.20	2.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.34	37.34	40.78

回次	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.13	1.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第69期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第70期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

第2四半期連結会計期間において、建材販売事業を営む平成産業株式会社の株式を譲渡し、同事業から撤退しております。

この結果、平成30年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社3社により構成されており、不動産利用、自動車販売、楽器販売の3つのセグメント情報の区分に関する事業を営んでおります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、好調な国内企業業績と消費・設備投資などの活況が内需を喚起し、政府の経済対策や関連予算の着実な実施効果も相まって、息の長い緩やかな景気回復が持続しました。しかしながら、米中の保護主義的な通商政策に基づく貿易摩擦の長期化や米大統領の政策運営に対する警戒感、不安定な欧州情勢など、今後の世界経済に与える影響が懸念され、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業におきましては、更なる安定収入の維持拡大に取り組み、埼玉県本庄市所在の当社所有の商業施設の再開発計画を進め、平成30年8月より第1期新築工事（大型1棟、中型1棟）に着手しております。当初、第1期新築工事は、平成31年3月に竣工する予定でしたが、建築資材の調達の遅れなどにより、平成31年5月に竣工、同年6月に開店稼働の予定となりました。第2期新築工事（大型テナント1棟、中型テナント1棟）につきましては、平成31年12月に着工し、平成32年5月に竣工し、同年6月に開店し、当該再開発に係る全てのテナント棟が稼働する予定です。

自動車販売事業におきましては、売上高の拡大・収益増大を図るべく、中古車部門の体制強化やトップセールスの推進にも取り組んでまいりました。また、楽器販売事業におきましては、一層の顧客ニーズの取り込みや万全なサービス提供を行い、安定した収益の確保に努めました。

建材販売事業におきましては、第2四半期連結会計期間において、平成産業株式会社の株式を譲渡し、当社グループから除外し同事業から撤退しております。

その結果、当社グループの売上高は2,937百万円（前年同期比105.1%）となりました。収益面では、営業利益95百万円（前年同期比132.0%）、経常利益98百万円（前年同期比143.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円（前年同期比12.9%）となりました。

[セグメントの概況]

（不動産利用）

売上高は259百万円（前年同期比99.3%）、セグメント利益は192百万円（前年同期比127.0%）となりました。

（自動車販売）

売上高は2,208百万円（前年同期比105.2%）、セグメント損失は10百万円（前年同期はセグメント利益0百万円）となりました。

（楽器販売）

売上高は446百万円（前年同期比111.5%）、セグメント利益は28百万円（前年同期比163.1%）となりました。

（建材販売）

売上高は23百万円（前年同期比66.3%）、セグメント損失は0百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,236,086	20,236,086	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります
計	20,236,086	20,236,086	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	20,236,086	-	307,370	-	282,370

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載にしております。

【発行済株式】

(平成30年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式2,089,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式18,013,800	180,138	同上
単元未満株式	普通株式132,386	-	同上
発行済株式総数	20,236,086	-	-
総株主の議決権	-	180,138	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

(平成30年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社パナース	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地	2,089,900	-	2,089,900	10.33
計	-	2,089,900	-	2,089,900	10.33

(注)1. 上記のほか、単元未満株式67株を所有しております。

2. 当社は、平成30年11月29日及び平成30年12月10日に開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けにより、当社普通株式1,400,000株を取得いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて3,490,137株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、17.25%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,501	860,067
受取手形及び売掛金	93,778	64,822
商品及び製品	507,421	584,261
原材料及び貯蔵品	3,605	2,954
前払費用	7,843	10,064
短期貸付金	556,066	306,066
その他	26,415	158,690
貸倒引当金	11,620	5
流動資産合計	2,079,012	1,986,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,661,908	3,532,707
減価償却累計額	2,662,473	2,614,313
建物及び構築物(純額)	999,434	918,394
機械装置及び運搬具	193,577	214,902
減価償却累計額	73,491	84,958
機械装置及び運搬具(純額)	120,085	129,943
工具、器具及び備品	45,855	41,658
減価償却累計額	31,946	29,846
工具、器具及び備品(純額)	13,908	11,811
土地	3,330,439	3,296,859
リース資産	54,173	51,973
減価償却累計額	33,257	33,865
リース資産(純額)	20,916	18,108
建設仮勘定	4,185	250,476
有形固定資産合計	4,488,969	4,625,594
無形固定資産		
のれん	4,141	-
その他	1,866	2,905
無形固定資産合計	6,008	2,905
投資その他の資産		
投資有価証券	18,450	18,450
長期貸付金	167,669	163,119
繰延税金資産	34,591	22,539
その他	24,274	24,769
貸倒引当金	7,164	10,520
投資その他の資産合計	237,820	218,357
固定資産合計	4,732,799	4,846,857
資産合計	6,811,811	6,833,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	259,567	275,544
短期借入金	440,000	405,000
1年内返済予定の長期借入金	200,768	222,776
1年内返還予定の預り保証金	75,464	60,651
未払費用	22,121	21,359
未払金	35,808	163,849
未払法人税等	20,860	3,467
未払消費税等	14,390	3,933
賞与引当金	11,536	7,921
前受金	171,717	175,688
その他	23,380	29,491
流動負債合計	1,275,615	1,369,683
固定負債		
長期借入金	1,213,141	1,293,305
役員退職慰労引当金	15,564	7,905
退職給付に係る負債	67,312	75,110
預り保証金	665,678	738,252
長期前受収益	53,723	50,521
繰延税金負債	445	-
再評価に係る繰延税金負債	718,180	718,180
その他	17,791	20,125
固定負債合計	2,751,836	2,903,400
負債合計	4,027,451	4,273,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	576,033	576,031
利益剰余金	707,859	675,213
自己株式	453,089	646,359
株主資本合計	1,138,173	912,254
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,639,601	1,639,601
その他の包括利益累計額合計	1,639,601	1,639,601
非支配株主持分	6,584	8,838
純資産合計	2,784,359	2,560,694
負債純資産合計	6,811,811	6,833,778

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,796,080	2,937,443
売上原価	2,130,800	2,227,819
売上総利益	665,279	709,624
販売費及び一般管理費	592,595	613,666
営業利益	72,683	95,957
営業外収益		
受取利息	11,358	8,549
受取配当金	68	88
貸倒引当金戻入額	-	11,614
その他	4,447	4,334
営業外収益合計	15,874	24,587
営業外費用		
支払利息	18,829	16,768
貸倒引当金繰入額	-	3,356
その他	1,010	1,552
営業外費用合計	19,840	21,678
経常利益	68,718	98,866
特別利益		
固定資産売却益	5,508	52
役員退職慰労引当金戻入額	-	9,788
特別利益合計	5,508	9,840
特別損失		
固定資産除却損	-	38,472
関係会社株式売却損	-	46,396
特別損失合計	-	84,869
税金等調整前四半期純利益	74,227	23,837
法人税、住民税及び事業税	20,998	6,593
法人税等調整額	23,466	11,607
法人税等合計	44,465	18,201
四半期純利益	29,761	5,636
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,554	1,990
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,207	3,646

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	29,761	5,636
四半期包括利益	29,761	5,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,207	3,646
非支配株主に係る四半期包括利益	1,554	1,990

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、当社保有全株式を譲渡した平成産業株式会社を連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産の償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	149,513千円	123,844千円
のれんの償却額	6,728千円	994千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	72,588	4	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	36,292	2	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年11月29日及び平成30年12月10日に開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,400,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が193百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が646百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	261,673	2,099,497	400,073	34,836	2,796,080	-	2,796,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,633	116	-	41	44,790	44,790	-
計	306,306	2,099,613	400,073	34,877	2,840,870	44,790	2,796,080
セグメント利益又は 損失()	151,951	572	17,715	933	169,306	96,622	72,683

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 96,622千円には、セグメント間取引消去14千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 96,636千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
四半期連結損益計算書の営業利益

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売 (注)2	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	259,931	2,208,158	446,264	23,088	2,937,443	-	2,937,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,683	97	-	-	44,780	44,780	-
計	304,614	2,208,255	446,264	23,088	2,982,224	44,780	2,937,443
セグメント利益又は 損失()	192,935	10,218	28,889	809	210,797	114,839	95,957

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 114,839千円には、セグメント間取引消去23千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 114,863千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 建材販売事業は平成30年9月5日に平成産業株式会社の全株式を譲渡したことにより、みなし売却日を平成30年9月4日として、その時点までの業績を表示しております。
四半期連結損益計算書の営業利益

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度において連結子会社でありました平成産業株式会社の保有株式全株を譲渡し、同社を連結の範囲から除外し、建材販売事業から撤退しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円55銭	0円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	28,207	3,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	28,207	3,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,146	17,990

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

株式会社バナーズ
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大河原 恵史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光成 卓郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。